

改革工程表2(年度別実行計画)

団体(会計)名及び 部局・課名	港湾事業特別会計	土木部 港湾課
改革遂行責任者	土木部長・港湾課長・総務部長・財政課長	

改革方針	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
○機能施設整備事業					
【1 港湾施設利用の拡大】 使用料収入計画	1,675百万円 [1,677百万円]	1,595百万円 [1,804百万円]	1,611百万円	1,627百万円	1,643百万円
【2 償還財源の確保】 資本費平準化債等	1,994百万円 [1,258百万円]	1,814百万円 [1,805百万円]	1,233百万円	1,022百万円	800百万円
【3 事業費の縮減】		・維持管理計画策定(長寿命化計画)及び維持管理計画に基づく維持管理の実施 ・計画的な施設整備の実施			

改革方針	平成22年度～令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
○臨海部土地造成事業						
【1 保有地の処分促進】 (1)土地処分計画 47.3ha(R4～R7)	※H22～R3までの処分計画122.8ha [74.5ha]	[1.0ha]	12.4ha [0.0ha]	11.9ha 【24.3ha】	11.6ha	11.4ha
茨城港日立港区 処分計画面積(5.1ha)	[18.5ha]	[0.0ha]	1.3ha [0.0ha]	1.3ha 【2.6ha】	1.3ha	1.2ha
茨城港常陸那珂港区 処分計画面積(41.1ha)	[54.4ha]	[1.0ha]	10.3ha [0.0ha]	10.3ha 【20.6ha】	10.3ha	10.2ha
茨城港大洗港区 処分計画面積(1.1ha)	[1.6ha]	[0.0ha]	0.8ha [0.0ha]	0.3ha 【1.1ha】	0.0ha	0.0ha
(2)処分方策		・戦略的な企業誘致活動 ・関連公共事業の早期整備等				
【2 事業費の縮減等】		・造成コストの削減 ・企業ニーズに応じた造成手法の導入				

※注 ◀▶ は改革期間及び推進事項を表示
 ※注 [] は目標達成状況を表示、【】は修正後の目標を表示